

資料編

貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

	平成15年 3月31日	平成16年 3月31日
(資産の部)		
現金預け金	114,053	65,375
現金	41,112	41,521
預け金	72,940	23,854
コールローン	90,000	120,000
買入金銭債権	115	116
商品有価証券	1,688	1,223
商品国債	677	224
商品地方債	10	
その他の商品有価証券	999	999
有価証券	272,243	314,189
国債	88,768	130,739
地方債	13,180	10,128
社債	134,692	129,654
株式	22,673	26,197
その他の証券	12,927	17,470
貸出金	1,426,782	1,408,680
割引手形	16,430	16,917
手形貸付	143,911	136,163
証書貸付	1,064,545	1,078,073
当座貸越	201,895	177,525
外国為替	1,577	1,791
外国他店預け	467	694
買入外国為替	570	385
取立外国為替	539	710
その他の資産	10,641	11,646
前払費用	43	44
未収収益	3,395	1,766
金融派生商品	14	530
繰延ヘッジ損失	705	445
その他の資産	6,481	8,858
動産不動産	22,202	22,471
土地建物動産	18,501	18,659
建設仮払金	61	326
保証金権利金	3,639	3,485
繰延税金資産	33,006	31,189
支払承諾見返	51,738	49,323
貸倒引当金	24,777	28,150
資産の部合計	1,999,272	1,997,855

負債及び資本の部

(単位：百万円)

	平成15年 3月31日	平成16年 3月31日
(負債の部)		
預金	1,814,626	1,801,066
当座預金	77,561	72,760
普通預金	776,936	792,613
貯蓄預金	34,471	33,248
通知預金	10,746	11,022
定期預金	898,560	875,577
定期積金	1,859	1,130
その他の預金	14,490	14,714
譲渡性預金		18,000
コールマネー		105
借入金	18,600	18,600
借入金	18,600	18,600
外国為替	58	8
外国他店預り	0	0
売渡外国為替	58	7
未払外国為替	0	0
その他の負債	7,892	9,225
未払法人税等	47	42
未払費用	1,569	1,344
前受収益	1,224	1,282
給付補てん備金	3	1
金融派生商品	822	546
その他の負債	4,225	6,007
退職給付引当金	4,509	4,421
債権売却損失引当金	5,786	
支払承諾	51,738	49,323
負債の部合計	1,903,210	1,900,751
(資本の部)		
資本金	57,941	57,941
資本剰余金	32,792	32,792
資本準備金	32,792	32,792
利益剰余金	5,600	6,421
利益準備金	452	736
当期末処分利益	5,148	5,685
その他有価証券評価差額金	268	44
自己株式	5	7
資本の部合計	96,061	97,104
負債及び資本の部合計	1,999,272	1,997,855

損益計算書

(単位：百万円)

	平成15年 3月期	平成16年 3月期
経常収益	45,513	48,322
資金運用収益	35,681	34,016
貸出金利息	32,051	31,274
有価証券利息配当金	3,456	2,562
コールローン利息	31	32
買入手形利息	0	0
預け金利息	0	0
その他の受入利息	140	146
役務取引等収益	5,646	6,129
受入為替手数料	2,408	2,326
その他の役務収益	3,237	3,803
その他業務収益	3,276	2,909
外国為替売買益	681	234
商品有価証券売買益	10	4
国債等債券売却益	2,503	2,266
国債等債券償還益	1	9
金融派生商品収益	79	394
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	909	5,266
株式等売却益	347	4,354
その他の経常収益	562	912
経常費用	43,963	46,747
資金調達費用	2,191	1,810
預金利息	1,292	1,101
譲渡性預金利息	0	1
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	0	1
借入金利息	481	420
金利スワップ支払利息	380	260
その他の支払利息	36	25

(単位：百万円)

	平成15年 3月期	平成16年 3月期
役務取引等費用	2,754	3,097
支払為替手数料	549	509
その他の役務費用	2,204	2,588
その他業務費用	290	514
国債等債券売却損	69	511
国債等債券償還損	153	3
国債等債券償却	67	-
営業経費	24,101	24,385
その他経常費用	14,626	16,939
貸倒引当金繰入額	831	7,259
貸出金償却	7,534	6,559
株式等売却損	27	22
株式等償却	4,101	1,899
その他の経常費用	2,132	1,198
経常利益	1,550	1,574
特別利益	2,258	2,576
動産不動産処分益	6	-
償却債権取立益	2,252	1,281
その他の特別利益	-	1,294
特別損失	156	47
動産不動産処分損	156	47
税引前当期純利益	3,652	4,102
法人税、住民税及び事業税	48	45
法人税等調整額	1,465	1,817
当期純利益	2,139	2,239
前期繰越利益	3,009	3,445
当期末処分利益	5,148	5,685

利益処分計算書

(単位: 百万円)

	平成15年3月期 (株主総会承認日 平成15年6月27日)	平成16年3月期 (株主総会承認日 平成16年6月29日)
当期末処分利益	5,148	5,685
計	5,148	5,685
利益処分額	1,703	1,703
利益準備金	284	284
第一回第一種優先株式配当金	(1株につき100円) 125	(1株につき100円) 125
第二回第二種優先株式配当金	(1株につき104円) 520	(1株につき104円) 520
第三回第三種優先株式配当金	(1株につき45円15銭) 774	(1株につき45円15銭) 774
次期繰越利益	3,445	3,981

重要な会計方針 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 不動産
不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 17年～50年
動産 3年～20年
(2) ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建て資産負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しておきます。(会計方針の変更)
外貨建取引等の会計処理につきましては、前事業年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用していましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「8.ヘッジ会計の方法」に記載しております。
この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「未払費用」は1百万円減少、「その他の資産」は38百万円減少し、「その他資産中の金融派生商品」は36百万円増加、「その他負債中の金融派生商品」は0百万円増加、「繰延ヘッジ損失」は0百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。
また、上記以外の先物外国為替取引に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他の資産」又は「その他の負債」で純額表示していましたが、当事業年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産及びその他負債中の金融派生商品」に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他の資産」は324百万円減少し、「その他資産中の金融派生商品」は327百万円増加、「その他負債中の金融派生商品」は2百万円増加しております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施

- し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は98,192百万円であります。
- (2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務: その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異: 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異(9,273百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
(追加情報)
当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。当行は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。
本処理に伴い、当事業年度において1,294百万円を特別利益に計上しております。なお、当事業年度末における返還相当額は、7,611百万円であります。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
(追加情報)
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、前事業年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施していましたが、当事業年度からは、ヘッジ会計を適用していません。
また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損失のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から4年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。
なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は445百万円です。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用していましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。
これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。
9. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

注記事項
貸借対照表関係

- 子会社の株式総額 727百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は5,110百万円、延滞債権額は78,283百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は557百万円です。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は43,496百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は127,447百万円です。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、17,302百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産
有価証券 31,867百万円
担保資産に対応する債務
預金 334百万円
上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券63,000百万円を差し入れております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、411,692百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが378,237百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は445百万円、繰延ヘッジ利益の総額は百万円です。
- 不動産の減価償却累計額 19,003百万円
- 借入金、他の債務より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
- 会社が発行する株式の総数 発行済株式総数
普通株式 138,750千株 普通株式 50,722千株
第一種優先株式 1,250千株 第一回第一種優先株式 1,250千株
第二種優先株式 5,000千株 第二回第二種優先株式 5,000千株
第三種優先株式 35,000千株 第三回第三種優先株式 17,150千株
- 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、61百万円です。
- 会社が保有する自己株式の数
普通株式 10千株

損益計算書関係

その他の特別利益は、確定給付企業年金法の施行に伴う厚生年金基金の代行部分返上による収益処理額であります。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	4,624百万円	-百万円	4,624百万円
減価償却累計額相当額	1,909百万円	-百万円	1,909百万円
期末残高相当額	2,714百万円	-百万円	2,714百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため、当期より、支払利息相当額を控除(原則処理)して記載しております。

・未経過リース料期末残高相当額

	1年内	1年超	合計
	745百万円	2,099百万円	2,845百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため、当期より、支払利息相当額を控除(原則処理)して記載しております。

・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	899百万円
減価償却費相当額	767百万円
支払利息相当額	168百万円

- 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

税効果会計関係

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	42,897百万円
繰越欠損金	9,208百万円
有価証券評価損	3,825百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,624百万円
減価償却損金算入限度超過額	499百万円
その他	1,060百万円
繰延税金資産小計	59,115百万円
評価性引当額	27,926百万円
繰延税金資産合計	31,189百万円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	-百万円
繰延税金資産の純額	31,189百万円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%
住民税均等割等	0.4%
評価性引当額の増減によるもの	3.1%
実効税率変更による影響額	7.9%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%

1株当たり情報

1株当たり純資産額	210.22円
1株当たり当期純利益	16.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14.50円

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	2,239百万円
普通株主に帰属しない金額	1,419百万円
うち利益処分による役員賞与金	-百万円
うち利益処分による優先配当額	1,419百万円
普通株式に係る当期純利益	820百万円
普通株式の期中平均株式数	50,712千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	774百万円
うち利益処分による優先配当額	774百万円
普通株式増加数	59,196千株
うち優先株式	59,196千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第一回第一種優先株式 (潜在株式数5,000千株)

重要な後発事象

該当ありません。

当行の商法第281条第1項に定める計算書類は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)」により、新日本監査法人の監査を受けています。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細書につきましては、「証券取引法第193条の2の規定」に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

損益の状況

損益の概要

(単位：百万円)

	平成15年3月期 (A)	平成16年3月期 (B)	増減 (B)-(A)
業 務 粗 利 益	39,368	37,632	1,736
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	23,082	23,195	113
人 件 費	10,143	10,335	192
物 件 費	11,870	11,786	84
税 金	1,068	1,072	4
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	16,286	14,437	1,849
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	905	1,674	769
業 務 純 益	15,380	12,762	2,618
う ち 債 券 関 係 損 益 (五 勘 定 戻)	2,214	1,761	453
臨 時 損 益	13,830	11,187	2,643
株 式 関 係 損 益 (三 勘 定 戻)	3,781	2,432	6,213
不 良 債 権 処 理 損 失	9,322	13,086	3,764
貸 出 金 償 却	7,534	6,559	975
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	74	5,584	5,658
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	1,363	355	1,008
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	498	586	88
そ の 他 臨 時 損 益	726	534	192
経 常 利 益	1,550	1,574	24
特 別 損 益	2,102	2,528	426
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	150	47	103
税 引 前 当 期 純 利 益	3,652	4,102	450
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	48	45	3
法 人 税 等 調 整 額	1,465	1,817	352
当 期 純 利 益	2,139	2,239	100

- (注) 1. 業務粗利益 = 資金運用収支 + 役務取引等収支 + その他業務収支
 2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
 3. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものです。
 4. 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
 5. 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

業務粗利益・業務純益

(単位：百万円、%)

	平成15年3月期			平成16年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	35,212	480	(11) 35,681	33,458	575	(17) 34,016
資 金 調 達 費 用	1,701	501	(11) 2,191	1,493	334	(17) 1,810
資 金 運 用 収 支	33,511	21	33,489	31,964	241	32,206
役 務 取 引 等 収 益	5,528	117	5,646	6,020	109	6,129
役 務 取 引 等 費 用	2,661	92	2,754	3,032	65	3,097
役 務 取 引 等 収 支	2,866	25	2,892	2,987	44	3,032
そ の 他 業 務 収 益	2,588	687	3,276	2,669	239	2,909
そ の 他 業 務 費 用	249	40	290	514	-	514
そ の 他 業 務 収 支	2,338	647	2,986	2,154	239	2,394
業 務 粗 利 益	38,716	651	39,368	37,107	525	37,632
業 務 粗 利 益 率	2.20	4.41	2.23	2.05	2.61	2.07
業 務 純 益	15,380			12,762		

業務粗利益率 = 業務粗利益 ÷ 資金運用勘定平均残高 × 100

- (注) 業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の3つを合計した「業務粗利益」と、控除項目である「貸倒引当金繰入額」および「経費」から構成されています。

() 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位：百万円・%)

		平成15年3月期			平成16年3月期		
		平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	国内業務部門	(9,153) 1,758,201	(11) 35,212	2.00	(15,392) 1,808,921	(17) 33,458	1.84
	国際業務部門	14,758	480	3.25	20,115	575	2.86
	合 計	1,763,806	35,681	2.02	1,813,644	34,016	1.87
うち貸出金	国内業務部門	1,395,543	31,981	2.29	1,409,706	31,230	2.21
	国際業務部門	1,880	70	3.73	1,367	43	3.19
	合 計	1,397,423	32,051	2.29	1,411,074	31,274	2.21
うち商品有価証券	国内業務部門	1,638	2	0.14	1,389	1	0.09
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	合 計	1,638	2	0.14	1,389	1	0.09
うち有価証券	国内業務部門	291,799	3,159	1.08	311,662	2,110	0.67
	国際業務部門	9,632	294	3.06	14,803	450	3.04
	合 計	301,431	3,453	1.14	326,466	2,560	0.78
うちコールローン 及び買入手形	国内業務部門	59,950	1	0.00	70,438	2	0.00
	国際業務部門	1,734	29	1.71	2,191	30	1.37
	合 計	61,684	31	0.05	72,630	32	0.04
うち預け金	国内業務部門	23	0	0.00	10	0	0.00
	国際業務部門	14	0	4.24	15	0	3.56
	合 計	37	0	1.64	25	0	2.14
資金調達勘定	国内業務部門	1,709,475	1,701	0.09	1,770,636	1,493	0.08
	国際業務部門	(9,153) 14,035	(11) 501	3.57	(15,392) 20,370	(17) 334	1.64
	合 計	1,714,357	2,191	0.12	1,775,614	1,810	0.10
うち預金	国内業務部門	1,688,965	1,219	0.07	1,742,730	1,071	0.06
	国際業務部門	4,824	72	1.50	4,938	30	0.61
	合 計	1,693,790	1,292	0.07	1,747,668	1,101	0.06
うち譲渡性預金	国内業務部門	513	0	0.01	5,060	1	0.02
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	合 計	513	0	0.01	5,060	1	0.02
うちコールマネー 及び売束手形	国内業務部門	191	0	0.00	230	0	0.00
	国際業務部門	0	0	1.47	14	0	1.13
	合 計	192	0	0.01	245	0	0.07
うち債券貸借取引 受入担保金	国内業務部門	584	0	0.01	4,009	1	0.02
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	合 計	584	0	0.01	4,009	1	0.02
うち借入金	国内業務部門	19,147	481	2.51	18,600	420	2.25
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	合 計	19,147	481	2.51	18,600	420	2.25

(注) 1.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)です。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成15年3月期4,374百万円、平成16年3月期5,225百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成15年3月期 - 百万円、平成16年3月期 - 百万円)および利息(平成15年3月期 - 百万円、平成16年3月期 - 百万円)を、それぞれ控除して表示しています。

3. 上記合計において、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成15年3月期			平成16年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	5,528	117	5,646	6,020	109	6,129
受入為替手数料	2,346	62	2,408	2,258	67	2,326
その他の受入手数料	3,182	55	3,237	3,761	42	3,803
信託報酬	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
役務取引等費用	2,661	92	2,754	3,032	65	3,097
支払為替手数料	458	91	549	445	64	509
その他の支払手数料	2,203	0	2,203	2,587	1	2,588
その他	-	0	0	-	-	-

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		平成15年3月期			平成16年3月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	国内業務部門	1,355	2,720	4,076	935	2,690	1,754
	国際業務部門	461	1,361	1,823	153	58	95
	合計	1,793	4,113	5,906	927	2,592	1,664
支払利息	国内業務部門	60	1,094	1,155	48	256	207
	国際業務部門	534	689	1,224	103	271	167
	合計	92	2,294	2,387	64	445	381

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成15年3月期			平成16年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	2,588	687	3,276	2,669	239	2,909
外国為替売買益		681	681		234	234
商品有価証券売買益	10	-	10	4	-	4
国債等債券売却益	2,503	-	2,503	2,266	-	2,266
国債等債券償還益	1	-	1	9	-	9
金融派生商品収益	73	6	79	388	5	394
その他	0	-	0	0	-	0
その他業務費用	249	40	290	514	-	514
外国為替売買損		-	-		-	-
商品有価証券売買損	-	-	-	-	-	-
国債等債券売却損	69	-	69	511	-	511
国債等債券償還損	153	-	153	3	-	3
国債等債券償却	26	40	67	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-	-	-	-

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成15年3月期(A)	平成16年3月期(B)	増減(B)-(A)
給料・手当	8,189	8,226	37
退職給付費用	2,016	2,325	309
福利厚生費	128	230	102
減価償却費	1,116	1,143	27
土地建物機械賃借料	3,396	3,405	9
営繕費	54	38	16
消耗品費	338	351	13
給水光熱費	252	244	8
旅費	21	21	0
通信費	311	280	31
広告宣伝費	181	138	43
租税公課	1,068	1,072	4
その他	7,024	6,906	118
合計	24,101	24,385	284

経営諸比率

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成15年3月期	平成16年3月期
基本的項目	資 本 金	57,941	57,941
	うち非累積的永久優先株	32,517	32,517
	新 株 式 払 込 金	-	-
	資 本 準 備 金	32,792	32,792
	そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-
	利 益 準 備 金	736	1,020
	任 意 積 立 金	-	-
	次 期 繰 越 利 益	3,445	3,981
	そ の 他	-	-
	その他有価証券の評価差損（ ）	268	44
	自 己 株 式 払 込 金	-	-
	自 己 株 式 （ ）	5	7
	営 業 権 相 当 額 （ ）	-	-
	計 (A)	94,642	95,685
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^{注2)}	-	-	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-
	一 般 貸 倒 引 当 金	8,905	8,736
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	15,220	12,500
	うち永久劣後債務 ^{注3)}	-	-
	うち期限付劣後債務および期限付優先株 ^{注4)}	15,220	12,500
	計	24,125	21,236
うち自己資本への算入額(B)	22,865	20,020	
控 除 項 目	控 除 項 目 ^{注5)} (C)	-	-
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	117,507	115,706
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資産(オン・バランス)項目	1,172,580	1,161,170
	オフ・バランス取引項目	50,660	42,172
	計 (E)	1,223,240	1,203,342
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{E} \times 100$		9.60%	9.61%

(注)1 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下「告示」という)に定められた算式に基づき、算出しています。なお、当行は、国内基準を適用しています。

2 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)です。

3 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

4 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものです。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

5 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額です。

利益率

(単位：%)

	平成15年3月期	平成16年3月期
総 資 産 経 常 利 益 率	0.08	0.08
資 本 経 常 利 益 率	1.57	1.60
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.11	0.11
資 本 当 期 純 利 益 率	2.17	2.28

資金運用利回・資金調達原価・総資金利鞘

(単位：%)

	平成15年3月期			平成16年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回	2.00	3.25	2.02	1.84	2.86	1.87
資 金 調 達 原 価	1.42	6.68	1.47	1.36	4.08	1.40
総 資 金 利 鞘	0.58	3.43	0.55	0.48	1.22	0.46

(注)「国内業務部門」とは円建諸取引です。

従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位：人、百万円)

	平成15年3月31日			平成16年3月31日		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
従 業 員 数	1,269	-	1,269	1,255	-	1,255
従業員1人当たり預金残高	1,429	-	1,429	1,449	-	1,449
従業員1人当たり貸出残高	1,124	-	1,124	1,122	-	1,122

(注)1. 預金残高には譲渡性預金を含んでいます。 2. 従業員数は、期中平均人員を記載しています。

1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位：店、百万円)

	平成15年3月31日			平成16年3月31日		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
店 舗 数	71	-	71	71	-	71
1店舗当たり預金残高	25,558	-	25,558	25,620	-	25,620
1店舗当たり貸出残高	20,095	-	20,095	19,840	-	19,840

(注)1. 預金残高には譲渡性預金を含んでいます。 2. 店舗数には出張所を含んでいません。

預貸率・預証率

(単位：%)

		平成15年3月期		平成16年3月期	
		期 末	期中平均	期 末	期中平均
預 貸 率	国内業務部門	78.74	82.60	77.60	80.65
	国際業務部門	34.18	38.96	21.30	27.69
	合 計	78.62	82.47	77.43	80.50
預 証 率	国内業務部門	14.35	17.27	16.52	17.83
	国際業務部門	254.43	199.64	277.13	299.78
	合 計	15.00	17.79	17.27	18.62

ROE

(単位：%)

	平成15年3月期	平成16年3月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	16.59	14.75
業 務 純 益 ベ ー ス	15.67	13.04
当 期 純 利 益 ベ ー ス	2.17	2.28

ROA

(単位：%)

	平成15年3月期	平成16年3月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	0.88	0.76
業 務 純 益 ベ ー ス	0.83	0.67
当 期 純 利 益 ベ ー ス	0.11	0.11

OHR・修正OHR

(単位：%)

			平成15年3月期	平成16年3月期
O	H	R	58.63	61.63
修 正	O	H	62.49	64.65

主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
経 常 収 益	60,091	51,011	55,882	45,513	48,322
経常利益 (は経常損失)	72,584	1,775	2,340	1,550	1,574
当期純利益 (は当期純損失)	68,846	2,818	2,901	2,139	2,239
資 本 金 (発行済株式総数)	43,229 (普通株式 43,765千株 優先株式 1,250千株)	57,941 (普通株式 50,722千株 優先株式 23,400千株)	57,941 (普通株式 50,722千株 優先株式 23,400千株)	57,941 (普通株式 50,722千株 優先株式 23,400千株)	57,941 (普通株式 50,722千株 優先株式 23,400千株)
純 資 産 額	2,710	93,553	95,833	96,061	97,104
総 資 産 額	2,058,769	2,027,129	1,978,743	1,999,272	1,997,855
預 金 残 高	1,871,743	1,769,830	1,769,900	1,814,626	1,801,066
貸 出 金 残 高	1,415,081	1,394,099	1,410,735	1,426,782	1,408,680
有 価 証 券 残 高	366,433	413,060	260,509	272,243	314,189
1株当たり純資産額	52.32円	168.14円	213.09円	217.62円	210.22円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	－円 (－円)	－円 (－円)	－円 (－円)	－円 (－円)	－円 (－円)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	2,040.20円	41.12円	29.22円	14.19円	16.17円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	－円	28.86円	－円	14.50円
単体自己資本比率 (国内基準)	0.45%	9.89%	9.63%	9.60%	9.61%
自己資本利益率	135.93%	6.41%	3.00%	2.17%	2.28%
株 価 収 益 率	0.58倍	27.43倍	24.64倍	42.77倍	40.19倍
配 当 性 向	－%	－%	－%	－%	－%
従 業 員 数 (外、平均臨時従業員数)	1,553人 〔680人〕	1,295人 〔710人〕	1,245人 〔709人〕	1,217人 〔740人〕	1,199人 〔789人〕

営業の状況

預金科目別残高

(単位：百万円・%)

		平成15年3月期				平成16年3月期				
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
預金	流動性預金	国内業務部門	899,716		804,117		909,644		831,152	
		国際業務部門								
		小計	899,716	49.58	804,117	47.46	909,644	50.01	831,152	47.42
	うち有利息預金	国内業務部門	822,154		766,970		836,884		792,101	
		国際業務部門								
		小計	822,154		766,970		836,884		792,101	
	定期性預金	国内業務部門	900,420		878,419		876,707		905,422	
		国際業務部門								
		小計	900,420	49.62	878,419	51.85	876,707	48.19	905,422	51.66
	うち固定自由金利定期預金	国内業務部門	833,169		807,830		819,065		843,181	
		国際業務部門								
		小計	833,169		807,830		819,065		843,181	
	うち変動自由金利定期預金	国内業務部門	1,421		1,582		1,279		1,350	
		国際業務部門								
		小計	1,421		1,582		1,279		1,350	
	その他	国内業務部門	9,584		6,429		9,498		6,155	
国際業務部門		4,906		4,824		5,215		4,938		
小計		14,490	0.80	11,253	0.66	14,714	0.81	11,093	0.63	
合計	国内業務部門	1,809,720		1,688,965		1,795,850		1,742,730		
	国際業務部門	4,906		4,824		5,215		4,938		
	合計	1,814,626	100.00	1,693,790	99.97	1,801,066	99.01	1,747,668	99.71	
譲渡性預金	国内業務部門			513		18,000		5,060		
	国際業務部門									
	小計			513	0.03	18,000	0.99	5,060	0.29	
総合計	国内業務部門	1,809,720		1,689,479		1,813,850		1,747,790		
	国際業務部門	4,906		4,824		5,215		4,938		
	総合計	1,814,626	100.00	1,694,303	100.00	1,819,066	100.00	1,752,728	100.00	

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	平成15年3月31日	263,962	157,407	324,880	106,821	38,164	7,286	898,524
	平成16年3月31日	237,211	168,942	320,022	103,451	39,181	6,745	875,554
うち固定自由金利定期預金	平成15年3月31日	259,797	157,297	324,705	106,243	37,688	7,286	893,019
	平成16年3月31日	233,472	168,874	319,697	102,917	38,954	6,745	870,662
うち変動自由金利定期預金	平成15年3月31日	82	110	174	578	476		1,421
	平成16年3月31日	125	68	325	533	226		1,279

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成15年3月31日		平成16年3月31日	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
個人預金	1,292,308	71.22	1,330,625	73.88
法人預金	400,872	22.09	400,237	22.22
その他預金	121,445	6.69	70,203	3.90
総預金	1,814,626	100.00	1,801,066	100.00

貸出金残高

(単位：百万円)

		平成15年3月期		平成16年3月期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
手形貸付	国内業務部門	142,234	148,864	135,052	132,705
	国際業務部門	1,677	1,880	1,111	1,367
	小計	143,911	150,744	136,163	134,072
証書貸付	国内業務部門	1,064,545	1,037,698	1,078,073	1,065,986
	国際業務部門				
	小計	1,064,545	1,037,698	1,078,073	1,065,986
当座貸越	国内業務部門	201,895	192,746	177,525	195,893
	国際業務部門				
	小計	201,895	192,746	177,525	195,893
割引手形	国内業務部門	16,430	16,233	16,917	15,121
	国際業務部門				
	小計	16,430	16,233	16,917	15,121
合計	国内業務部門	1,425,105	1,395,543	1,407,569	1,409,706
	国際業務部門	1,677	1,880	1,111	1,367
	合計	1,426,782	1,397,423	1,408,680	1,411,074

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	平成15年3月31日	272,823	120,458	106,544	53,845	671,215	201,895	1,426,782
	平成16年3月31日	240,896	123,035	117,242	59,926	690,053	177,525	1,408,680
うち変動金利	平成15年3月31日		48,272	49,211	31,181	294,967	14,764	
	平成16年3月31日		41,792	51,544	35,388	281,797	11,380	
うち固定金利	平成15年3月31日		72,185	57,332	22,664	376,247	187,130	
	平成16年3月31日		81,243	65,697	24,538	408,255	166,145	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

中小企業向け貸出金残高

(単位：百万円、件、%)

	平成15年3月期(A)	平成16年3月期(B)	増減(B)-(A)
中小企業等貸出金残高(A)	1,222,044	1,234,138	12,094
総貸出金残高(B)	1,426,782	1,408,680	18,102
中小企業等貸出金比率(A)/(B)	85.65	87.60	1.95
中小企業等貸出先件数(C)	78,603	77,279	1,324
総貸出先件数(D)	78,811	77,485	1,326
中小企業等貸出先件数比率(C)/(D)	99.73	99.73	0.00

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人です。

貸出金業種別残高

(単位：百万円・%)

	平成15年3月31日		平成16年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (特別国際金融取引勘定分を除く)	1,426,782	100.00	1,408,680	100.00
製造業	108,143	7.58	108,624	7.71
農業	13,776	0.96	12,896	0.92
林業	13	0.00	11	0.00
漁業	821	0.06	716	0.05
鉱業	940	0.07	816	0.06
建設業	118,569	8.31	111,773	7.93
電気・ガス・熱供給・水道業	9,884	0.69	9,379	0.67
情報通信業	4,382	0.31	5,688	0.40
運輸業	27,246	1.91	30,907	2.19
卸売・小売業	202,898	14.22	204,920	14.55
金融・保険業	67,927	4.76	61,256	4.35
不動産業	208,688	14.63	197,579	14.03
各種サービス業	225,602	15.81	220,194	15.63
地方公共団体	29,778	2.09	13,681	0.97
その他	408,108	28.60	430,232	30.54
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
商工業				
その他				
合計	1,426,782		1,408,680	

貸出金使途別内訳

(単位：百万円・%)

	平成15年3月31日		平成16年3月31日	
		構成比		構成比
設備資金	799,448	56.03	800,255	56.81
運転資金	627,334	43.97	608,424	43.19
合計	1,426,782	100.00	1,408,680	100.00

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成15年3月31日		平成16年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返額	貸出金	支払承諾見返額
有価証券	6,023	2	5,699	2
債権	33,819	325	15,386	387
商品	—	—	—	—
不動産	245,663	1,260	219,651	1,213
その他	144	—	261	—
小計	285,651	1,588	240,999	1,603
保証	874,116	49,868	898,671	47,311
信用	267,015	281	269,009	408
合計	1,426,782	51,738	1,408,680	49,323

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円・%)

	平成15年3月31日(A)		平成16年3月31日(B)		増減(B)-(A)
		構成比		構成比	
消費者ローン	24,651	5.54	22,136	4.73	2,515
住宅ローン	420,527	94.46	446,220	95.27	25,693
合計	445,178	100.00	468,357	100.00	23,179

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

		平成15年3月期					平成16年3月期					摘要
		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
				目的使用	その他				目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	10,937	8,905	2,936	*8,000	8,905	8,905	8,736	1,844	*7,061	8,736	*洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	23,650	15,871	7,705	*15,945	15,871	15,871	19,414	2,041	*13,829	19,414	*洗替による取崩額
	うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期
貸出金償却額	7,534	6,559

特定海外債権残高

該当ありません。

償却・引当の方針

自己査定区分	資産区分（金融再生法）	償却・引当方針
破綻先債権 実質破綻先債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%
破綻懸念先債権	危険債権	担保・保証等で保全されていない債権額に予想損失額を引当
要注意先債権 （要管理先債権） （その他の要注意先債権）	要管理債権	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当
	正常債権	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当
正常先債権		貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当

* 厳格な自己査定に基づいて、新「金融検査マニュアル」に沿った引当方針を行っています。

リスク管理債権

破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額

(単位：百万円、%)

	平成15年3月31日		平成16年3月31日	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
破綻先債権額	4,895	0.34	5,110	0.36
延滞債権額	82,267	5.76	78,283	5.55
3ヵ月以上延滞債権額	585	0.04	557	0.03
貸出条件緩和債権額	40,503	2.83	43,496	3.08
合計(A)	128,251	8.98	127,447	9.04
担保・保証等回収可能見込額(B)	81,209		71,943	
個別貸倒引当金残高	15,871		19,414	
一般貸倒引当金残高	8,905		8,736	
貸倒引当金残高計(C)	24,777		28,150	
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	82.63		78.53	

(注) 平成12年3月期から、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は98,192百万円です。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)による開示債権

(単位：百万円、%)

	平成15年3月31日	平成16年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権(総与信残高に占める比率)	31,381 (2.11)	23,501 (1.60)
危険債権(総与信残高に占める比率)	56,786 (3.82)	61,567 (4.21)
要管理債権(総与信残高に占める比率)	41,088 (2.76)	44,053 (3.01)
合計(A) (総与信残高に占める比率)	129,257 (8.71)	129,122 (8.83)
担保・保証等回収可能見込額(B)	81,587	72,387
個別貸倒引当金残高	15,871	19,414
一般貸倒引当金残高	8,905	8,736
貸倒引当金残高計(C)	24,777	28,150
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	82.28	77.86

- (注) 1. 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の貸付有価証券、貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものです。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権です。
2. 貸倒引当金残高 = 一般貸倒引当金残高 + 個別貸倒引当金残高
3. 総与信額は、対平成15年3月末比22,022百万円減少し、1,461,641百万円となりました。このうち金融再生法に基づく正常債権は、1,332,518百万円となっています。
4. 与信額には貸出金のほか、貸付有価証券・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金が含まれています。この点で、貸出金のみを対象としている「リスク管理債権」とは計上基準が異なります。

保有有価証券残高

(単位：百万円・%)

		平成15年3月期				平成16年3月期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国債	国内業務部門	88,768	32.61	97,707	32.41	130,739	41.61	128,454	39.35
	国際業務部門	-		-		-		-	
地方債	国内業務部門	13,180	4.84	32,311	10.72	10,128	3.22	16,187	4.96
	国際業務部門	-		-		-		-	
社債	国内業務部門	134,692	49.48	132,347	43.91	129,654	41.27	140,368	43.00
	国際業務部門	-		-		-		-	
株式	国内業務部門	22,673	8.33	28,591	9.48	26,197	8.34	25,029	7.66
	国際業務部門	-		-		-		-	
その他の証券	国内業務部門	445	0.16	841	0.28	3,016	0.96	1,624	0.50
	国際業務部門	12,482	4.58	9,632	3.20	14,453	4.60	14,803	4.53
うち外国債券	国内業務部門	-		-		-		-	
	国際業務部門	12,482	4.58	9,631	3.20	14,453	4.60	14,803	4.53
うち外国株式	国内業務部門	-		-		-		-	
	国際業務部門	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	国内業務部門	259,760	95.42	291,799	96.80	299,736	95.40	311,662	95.47
	国際業務部門	12,482	4.58	9,632	3.20	14,453	4.60	14,803	4.53

- (注) 1. 貸付有価証券は、残高がありません。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。
3. 自己株式は、「株式」から除いて記載しています。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	平成15年3月31日	29	56	46,334	5,500	8,068	28,777		88,768
	平成16年3月31日		56	36,891	30,629	5,487	57,674		130,739
地方債	平成15年3月31日		2	1,364	2,446	9,367			13,180
	平成16年3月31日		2	3,437		6,688			10,128
社債	平成15年3月31日	23,050	42,519	42,860	6,802	18,483	976		134,692
	平成16年3月31日	23,464	38,316	50,714	408	11,774	4,975		129,654
株式	平成15年3月31日							22,673	22,673
	平成16年3月31日							26,197	26,197
その他の証券	平成15年3月31日	525	499	10,171		1,345	51	334	12,927
	平成16年3月31日	500	1,002	10,050	99	3,409	64	2,342	17,470
うち外国債券	平成15年3月31日	500	499	10,171		1,278	0	31	12,482
	平成16年3月31日	500	1,002	9,556		3,351	0	42	14,453
うち外国株式	平成15年3月31日							0	0
	平成16年3月31日							0	0
貸付有価証券	平成15年3月31日								
	平成16年3月31日								

(注) 自己株式は、「株式」から除いて記載しています。

公共債引受額

(単位：百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期
国債	7,967	6,382
地方債	11,746	15,545
政府保証債	1,908	2,708
合計	21,621	24,635

公共債窓販実績

(単位：百万円)

	平成15年3月期	平成16年3月期
国債	317	230
地方債	923	1,535

* 政府保証債は該当ありません。

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成15年3月期		平成16年3月期	
	期中売買高	平均残高	期中売買高	平均残高
商品国債	13,155	599	11,376	337
商品地方債	74	1	10	6

* 商品政府保証債・貸付商品債券は該当ありません。

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成15年3月期	平成16年3月期
仕向為替	売渡為替	1,039	893
	買入為替	715	454
被仕向為替	支払為替	50	51
	取立為替	104	257
合計		1,909	1,657

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成15年3月31日	平成16年3月31日
外貨建資産残高	106	135

(注) 平成15年3月31日 1米ドル = 120.20円
平成16年3月31日 1米ドル = 105.63円

内国為替取扱実績

(単位：千口・百万円)

		平成15年3月期		平成16年3月期	
		口数	取扱高	口数	取扱高
送金為替	仕向為替	6,094	5,161,391	5,973	5,001,170
	被仕向為替	7,511	4,940,934	7,571	4,995,965
代金取立	仕向為替	122	202,439	112	201,562
	被仕向為替	3	7,059	3	5,995

有価証券の時価情報

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権を含めて記載しています。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成15年3月31日		平成16年3月31日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,688	0	1,223	1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成15年3月31日					平成16年3月31日				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	21,470	19,176	2,294	818	3,113	21,051	23,717	2,665	3,172	506
債券	233,995	236,037	2,041	2,827	786	266,698	263,667	3,031	186	3,218
国債	89,027	88,768	258	462	721	132,772	130,739	2,033	31	2,064
地方債	12,388	13,180	792	792		10,603	10,128	474	8	483
社債	132,579	134,087	1,508	1,572	64	123,323	122,799	523	146	669
その他	13,014	12,998	15	96	112	17,186	17,508	321	416	94
合計	268,480	268,211	268	3,743	4,012	304,937	304,892	44	3,775	3,819

(注) 貸借対照表計上額は、当該期末日における市場価格等に基づいています。

4. 当該期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当該期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成14年度			平成15年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	151,878	2,850	96	282,354	6,621	533

6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成15年3月31日	平成16年3月31日
満期保有目的の債券		
非上場地方債	—	—
非上場事業債	—	—
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式		
子会社・子法人等株式	1,453	733
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,044	1,745
非上場事業債	604	6,854
その他	29	62

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(単位：百万円)

	平成15年3月31日				平成16年3月31日			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	23,080	133,137	50,669	29,754	23,464	129,419	54,988	62,649
国債	29	46,391	13,568	28,777	-	36,948	36,117	57,674
地方債	-	1,366	11,814	-	-	3,440	6,688	-
社債	23,050	85,379	25,286	976	23,464	89,031	12,183	4,975
その他	525	10,770	1,345	51	500	11,153	3,509	64
合計	23,605	143,908	52,014	29,806	23,964	140,572	58,497	62,714

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成15年3月31日	平成16年3月31日
評価差額	268	44
その他有価証券	268	44
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産 (または() 繰延税金負債)	—	—
その他有価証券評価差額金	268	44

デリバティブ取引情報

平成15年3月期

1. 取引の状況に関する事項

当行はお客様の財務上のニーズにお応えするため、並びに金利変動に対する当行のリスクを軽減するため、通常の営業過程においてデリバティブ取引の当事者となっています。これらの取引には、金利スワップ、金利キャップおよび金利先物契約等が含まれています。

当行は、デリバティブ取引に関するリスク管理規程を定めており、その規程に従い信用リスクおよび市場リスクの定量的把握ならびにモニターを行っています。また、当行は信用度の高いお取引先の法人等を対象とし、お取引先の格付等に応じて明確な金額、期間の制限を設けているため取引に係る信用リスクは低く、かつ、信用リスクの集中はありません。

平成15年3月31日現在の信用リスク相当額は、金利スワップ62百万円、先物外国為替取引117百万円およびその他487百万円です。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成15年3月31日現在)

(単位: 百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
取引所	金利先物	売建				
		買建				
	金利オプション	売建				
		買建				
店頭	金利先渡契約	売建				
		買建				
	金利スワップ	受取固定	100	100	1	1
		支払変動				
		受取変動	100	100	1	1
		支払固定				
	金利オプション	売建				
		買建				
その他	売建	100				
	買建	100				
合計				0	0	

(注) 1. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

平成16年3月期

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行のデリバティブ取引は、主として金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引等です。

(2) 取引に対する取組方針・利用目的

当行は、お客様の財務上のニーズにお応えするため、並びに金利・為替変動に対する当行のリスクを軽減するためにデリバティブ取引を利用しています。

上記のうち、為替変動に対する当行のリスクを軽減するための利用につきましては、外貨建金銭債権債務等をヘッジ対象、通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段、ヘッジ対象の為替変動リスクの減殺をヘッジ方針としています。なお、当該ヘッジ取引は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用しており、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジションが存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しています。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場の変動により損失を被る市場リスク、及び信用供与先の財務状況の悪化等により損失を被る信用リスク等を内包しています。

平成16年3月31日現在の信用リスク相当額は、金利スワップ242百万円、先物外国為替取引465百万円およびその他1,135百万円です。なお、当行は、信用度の高いお取引先の法人等を対象とし、お取引先の格付等に応じて金額、期間の制限を設けているため取引に係る信用リスクは低く、かつ、信用リスクの集中はありません。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当行は、デリバティブ取引に関するリスク管理規程を定めており、その規程に従い市場リスク及び信用リスクの定量的把握ならびにモニターを行っています。

(5) 定量的情報に関する補足説明

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、デリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上想定している元本であり、それ自体がリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成16年3月31日現在)

(単位: 百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
取引所	金利先物	売建				
		買建				
	金利オプション	売建				
		買建				
店頭	金利先渡契約	売建				
		買建				
	金利スワップ	受取固定	7,755	7,655	112	112
		支払変動				
		受取変動	17,597	17,480	503	503
		支払固定				
	金利オプション	売建				
		買建				
その他	売建					
	買建					
合計				390	390	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(2) 通貨関連取引(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
店頭	通貨スワップ	9,490	9,490	5	5	
	為替予約	売 建				
		買 建				
	通貨オプション	売 建				
		買 建				
	その他	売 建				
		買 建				
	合 計				5	5

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。
3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いています。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位:百万円)

種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	2,527	28	28

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いています。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位:百万円)

区分	種類	契 約 額 等
取引所	通貨先物	売 建
		買 建
	通貨オプション	売 建
		買 建
店頭	為替予約	8,241
		908
	通貨オプション	売 建
		買 建
	その他	売 建
		買 建

- (3) 株式関連取引(平成15年3月31日現在)
 該当ありません。
- (4) 債券関連取引(平成15年3月31日現在)
 該当ありません。
- (5) 商品関連取引(平成15年3月31日現在)
 該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引(平成15年3月31日現在)
 該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時 価	評価損益	
			うち1年超			
取引所	通貨先物	売 建				
		買 建				
	通貨オプション	売 建				
		買 建				
店頭	通貨スワップ	21,632	21,632	13	13	
	為替予約	売 建	9,340		322	322
		買 建	1,450		2	2
	通貨オプション	売 建				
		買 建				
	その他	売 建				
		買 建				
	合 計				338	338

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いています。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。
3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、平成16年3月期からは上記に含めて記載しています。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いています。

(3) 株式関連取引(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

オフバランス取引

(1) 金融派生商品および先物外国為替取引

(単位：億円)

	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		商 品 の 内 容
	平成15年 3月31日	平成16年 3月31日	平成15年 3月31日	平成16年 3月31日	
金利および通貨スワップ	216	469	5	13	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、キャッシュフロー（元本、金利等）を交換する取引
先物外国為替取引	107	105	1	4	将来の受渡日に、特定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利および通貨オプション					将来の特定期日または特定期間内に、予め定めた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品 (キャップ取引)	1				一定期間にわたって、予め定めた支払金利の上限を保証する取引
合 計	325	575	6	18	

(注 1. 上記計数は自己資本比率（国内基準）に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たってはカレント・エクスポージャー方式を採用しています。

2. なお、国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位：億円)

	契約金額・想定元本額	
	平成15年 3月31日	平成16年 3月31日
金利および通貨スワップ		
先物外国為替取引	9	13
金利および通貨オプション		
その他の金融派生商品		
合 計	9	13

(2) 与信関連取引

(単位：億円)

	契 約 金 額		商 品 名
	平成15年3月31日	平成16年3月31日	
コミットメント	3,567	4,116	貸越契約の枠空きなど
保証取引	517	493	支払承諾など
そ の 他			
合 計	4,084	4,610	